

平成 26 年 3 月 17 日

各 位

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
(JASDAQ 市場 銘柄コード:4764)
問い合わせ先 業務推進グループ 桐山 雅志
TEL:03-5259-5300(代)

平成 26 年 1 月期連結業績と前年同期実績との差異、
及び特別損失計上に関するお知らせ

平成 26 年 1 月期連結会計年度(平成 25 年 2 月 1 日～平成 26 年 1 月 31 日)の当社連結業績につきまして、前年同期(平成 24 年 2 月 1 日～平成 25 年 1 月 31 日)の実績値に対して、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。また、特別損失の計上についてお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 1 月期連結業績(平成 25 年 2 月 1 日～平成 26 年 1 月 31 日)の連結業績と前年同期実績値との差異

【通期連結業績差異】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 25 年 1 月期(前年同期) (A)	287	20	25	△290	△107.98
平成 26 年 1 月期 (B)	123	△43	△42	△71	△26.61
増減額(B-A)	△164	△63	△68	218	—
増減率	△57.1%	—	—	—	—

当社グループは、平成 25 年 8 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首におこなわれたと仮定して算定しております。

【通期個別業績差異】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 25 年 1 月期(前年同期) (A)	276	7	14	△289	△107.72
平成 26 年 1 月期 (B)	113	△54	△50	△66	△24.73
増減額(B-A)	△163	△62	△65	223	—
増減率	△59.0%	—	—	—	—

当社は、平成 25 年 8 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前会計年度の期首におこなわれたと仮定して算定しております。

2. 差異の理由

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム及び開発サービスの販売を推進してまいりました。

デジタル画像、映像分野では、既に全国 47 都道府県警察本部のうち 19 拠点に導入頂いている捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、警察署だけでなく、地方検察庁に対しても販路を広げることが出来ました。また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、かつ当社グループのデジタル画像のノウハウを活かした、ドキュメント作成支援システムの受注に成功致しました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に単月の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

しかしながら、当社の強みであるデータ通信、画像処理を核にしたシステム構築案件を確保するための製販一体となった営業強化に手間取り当期業績に貢献できなかったことや、新しいソフトウェアサービスビジネスへの事業モデルの転換が進まなかったこと等により、販売活動実績が必要な費用を補えず、当連結会計年度におきましては、売上高 123,461 千円（前連結会計年度比 57.1%減）、営業損失 43,186 千円（前連結会計年度は営業利益 20,717 千円）、経常損失 42,841 千円（前連結会計年度は経常利益 25,373 千円）、さらに長期前払費用及びのれん等 28,954 千円の減損損失を計上したため、当期純損失 71,599 千円（前連結会計年度は当期純損失 290,579 千円）という結果になりました。

今後、ITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応リアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

(IT サービス事業 (旧ソフトウェア・システムサービス事業))

IT サービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 111,105 千円（前連結会計年度比 59.6%減）、営業損失 4,952 千円（前連結会計年度は営業利益 73,664 千円）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する 6 階建ての当該自社ビルの 2 フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

3. 特別損失等の計上について

減損損失 28,954 千円

IT サービス事業(旧ソフトウェア・システムサービス事業)に係る長期前払費用及び特許権等につきまして、減損損失 28,954 千円を特別損失に計上したものであります。

以上